

一般質問



提案審査



第2次渋川市行政改革大綱について

篠田 徳壽 議員

質問 職員の改革意識の醸成・人材育成の推進として「職員研修の実施や職員提案事業」が実績にあるが、提案制度や報告会などを異業種交流により活性化すべきでは。

市長 効率的な市役所の実現のためには、市民目線や異業種の立場からの提案等が必要であると考え。異業種交流を活用しての提案方法等を検討していきます。

質問 「NPO・ボランティア支援センター」を拠点に市民活動の充実を図っているが、中心市街地の活性化を含め、市街地に「市民

活動センター」を設置する考えは。

市民部長 センター設置に当たっては、市民が気軽に立ち寄り交流や研修ができるセンターが理想であると思います。どのような方法が良いのか研究していきたい。

質問 施設評価や管理運営方法の適正化、民間活力の導入などに「公有資産マネジメント」を導入し、情報の一元化や施設の現状分析の手段として活用する考えは。

企画部長 施設の老朽化に伴い維持管理に費用がかさむため、「渋川市公共施設白書・公共施設再編計画」を策定し、「公有資産マネジメント」に取り組んでいきます。

質問 公共施設の集約や遊休資産の売却など、公有財産のあり方を検討する、公有財産適正化計画の作成やLCC（生涯費用）の試算まで考えているのか。

企画部長 公共施設再編計画策定の中で、LCCは試算していきたい。施設の老朽化に伴い費用が膨大となるため、公有財産適正化計画の作成についても検討したい。



自治会制度の見直し

今井 五郎 議員

質問 現在、自治会によりさまざまな会長任期の統一化を指導する考えはあるか。

市民部長 自治会それぞれの規約や会則によりその地域の実情などを考慮して自主的に定められています。行政が任期を何年に統一するといったものではありません。

質問 平成25年4月現在の自治会数及び自治会最少・最多世帯数は。

市民部長 自治会数は107自治会です。最少世帯数は北橋地区の赤城山自治会で13世帯。最多世帯数は渋川地区の八木原自治会で1507世帯です。

質問 自治会申請工事停滞解消のために、補修工事専用交付金制度を提案するが、導入の考えは。

建設部長 各自治会に対する公平な交付金が定められないことや、補修工事に瑕疵があった場合の責任等を考慮すると、交付金制度は極めて難しいと考えます。

質問 意識調査を行い、結果を市の定住促進施策にどのように反映させるのか。

企画部長 居住地を選ぶ際に優先する条件や求める基準等を調査し、本市に不足している条件等を抽出し、本市に住みたいと望まれるように、施策に反映させていきたい。

質問 財源削減効果の高い特定規模電気事業者への電力契約移行の考えはあるか。

市民部長 当市に電力の供給が可能かどうか、安定供給ができるかどうか見極めた上で、施設単位での導入を図っていく必要があると考えます。



自治会研修

一般質問



市長2期目の社会資本整備を問う

加藤 幸子 議員

質問 入沢地区は国道西バイパスが決定し杭打ちも終了。移転区域に下水道管を敷設したが、不使用道具計画等がある地域は下水道工事も道路計画に合わせて工事を。

水道部長 下水道事業は、平面的に整備範囲を拡大することを基本としています。事業用地の影響範囲など詳細な道路整備計画が示されていれば、十分な調整を行った上で効率的な推進を行っています。
質問 南有馬地区等では、側溝・



選別農法による試験圃場

を望んでいるが、工期は何年頃か。
水道部長 事業認可を受けていない区域は、平成27年度の計画見直しにより、可能な限り区域を拡大し、住環境の充実に努めます。

質問 近年、発達障害児が20年前の2倍となり、その原因に海外で注目されている農薬・身の回りの化学物質とされている。欧州では12月にネオニコチノイド系農薬の使用を禁止。学校給食に提供する市の減農薬栽培の進捗状況は。

農政部長 現在6品目の栽培技術の確立を目指し、生産された野菜の一部を給食に提供しています。

質問 市長は先の選挙公約の学校給食調理場を3カ所建設しますか。

市長 地産地消の推進やよりきめ細やかな給食の提供が可能になることから3カ所で進めていきたい。

質問 学校統廃合は、学童の教育環境を大切にすべきと考えるが。

教育長 小中学校の再編統合に当たっては、子どもたちの教育環境を整えることを第一に取り組んでいるところです。



スポーツを通してのまちづくり

茂木 弘伸 議員

質問 スポーツを通してのまちづくり、市民の健康づくりについて市長の考えは。

市長 「いつでも、どこでも、だれでも」できる日常的なスポーツ活動の展開に努め、市民一人一人が健康づくりを行うための環境づくりを推進します。

質問 文部科学省の補助事業を小中学校で展開しているが、概要と成果は。

学校教育部長 平成23年度から3カ年の事業として小学校へ体育授業コーディネーターを、中学校部活動へトップアスリートを派遣しています。体育授業の充実や部活動の活性化が図られています。

質問 スポーツと健康づくりは、密接に関連していると思う。保健福祉部の対応はどうか。

保健福祉部長 第二期健康増進計画の取り組みとしてスポーツによる健康づくりを明確化し、各種健康増進事業の中で、参加者に運動習慣の大切さを啓発していきます。
質問 前橋渋川シティマラソンが

来年4月開催予定だが、概要はこの大会を利用して、市民参加のまちおこしは考えられないか。
企画部長 前橋市と合同で公認のフルマラソンを開催します。

市内は駅前から市役所通りと本市のメイン通りを通過します。マラソンランナーが目の前を走ることによって、市民のランニングに対する意識の高揚を図るとともに、スポーツによる交流人口の拡大と沿道の応援やイベントの開催を通じて、地域コミュニティの促進を図ります。



マラソン大会